

## 多様な主体との協働に関する調査結果（抜粋） （平成 29 年度実施事業）

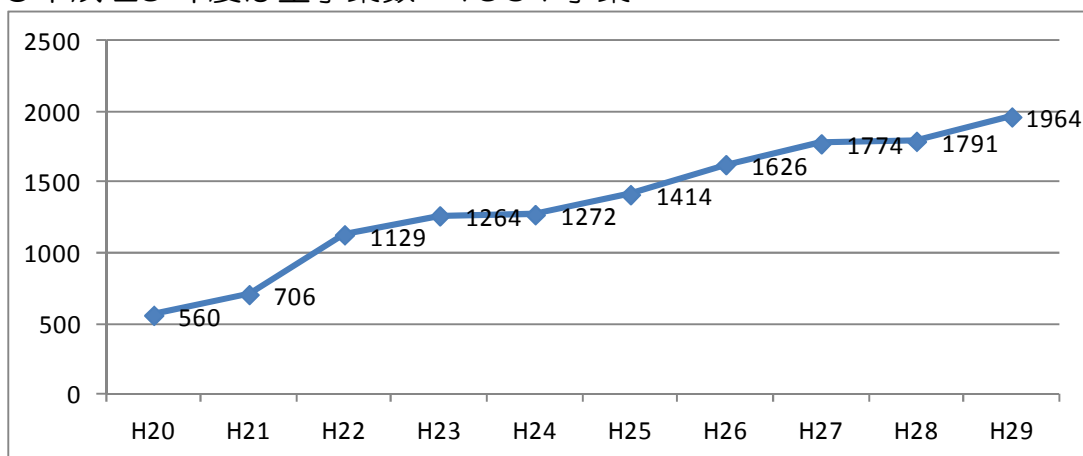
### 1 調査目的等

- 多様な主体と行政の協働の推進施策の参考とすることを目的に、庁内の全所属を対象として毎年実施。
- 協働の推進へ向けた全庁的取組みの過程における参考として活用。

### 2 調査結果

#### (1) 全協働事業数の推移

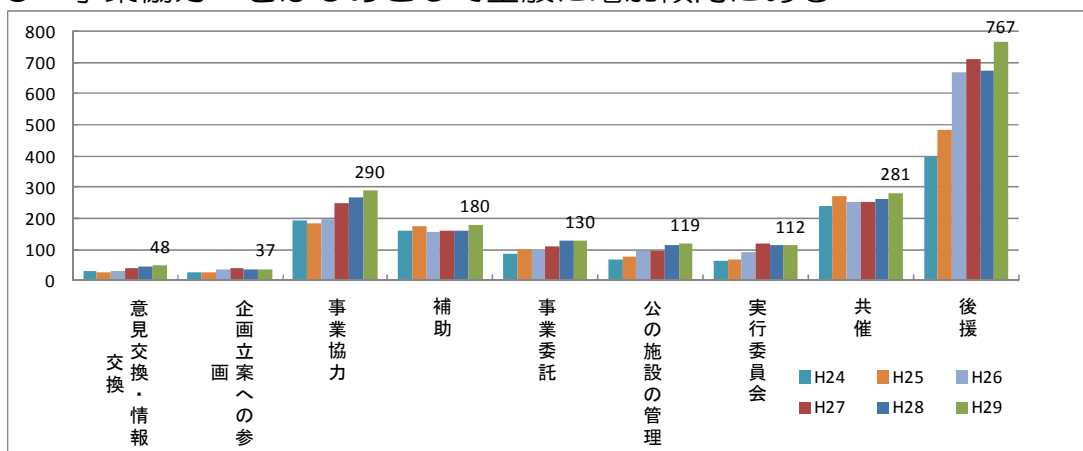
○平成 29 年度は全事業数：1964 事業



※現在の調査形態となった平成 20 年度に比べ約 3.5 倍の事業実施数となっている。

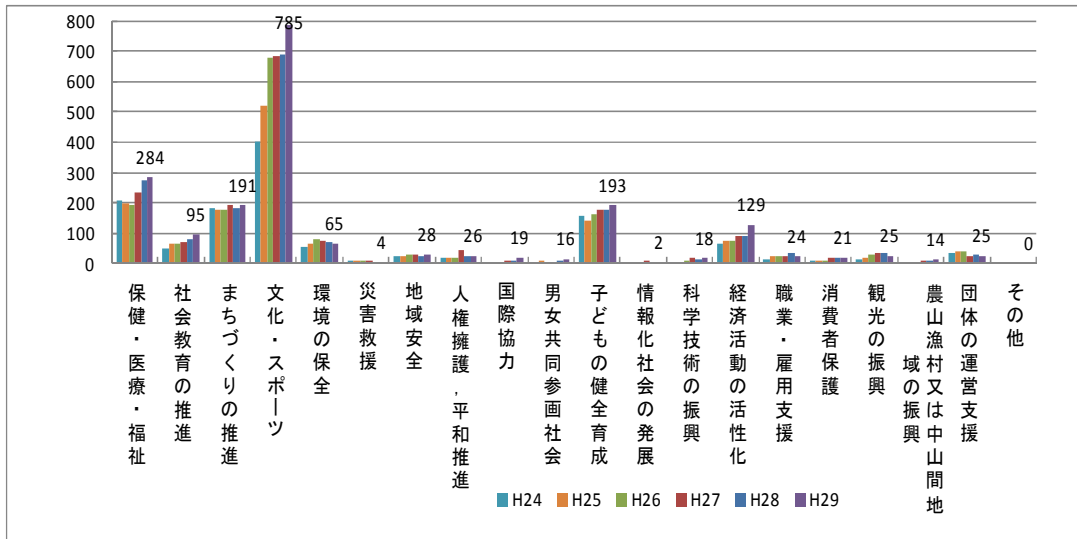
#### (2) 協働の形態

- “後援”が 767 件と約 4 割を占め、次いで“事業協力”，“共催”，“補助”と続く
- “事業協力”をはじめとして全般に増加傾向にある



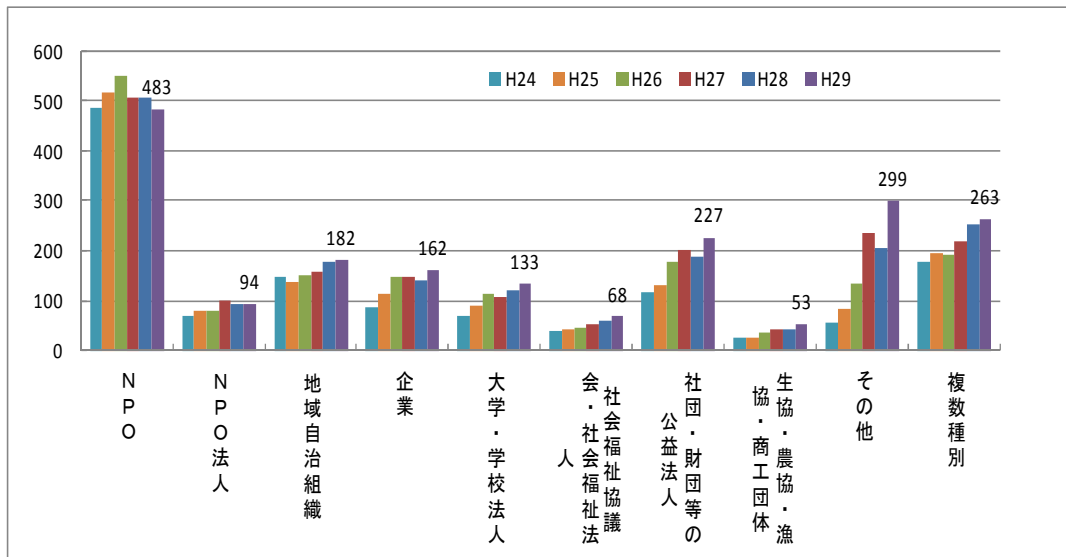
### (3) 活動分野

- “文化・スポーツ” 分野が 785 件で、約 4 割を占める
- “保健・医療・福祉” “子どもの健全育成” “まちづくり” がこれに続く



### (4) 協働の相手方

- “NPO（任意団体）” が 483 件で約 25%、法人格を有するNPO法人も含めると 577 件となり約 30%を占めるが、比率としては低下傾向
- “社団・財団等の公益法人” “地域自治組織” がこれに続く



## 3 本調査結果の公表について

- 本調査結果の本冊は、市ホームページに公表中
- また、文例書式集「協働」にも掲載